

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
032		黒田庄隣保館運営事業	ふるさと創造部	まちづくり課	松井やす代	
基本事項	基本政策	03	こころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち	財務科目	01	一般会計
	政策	04	共生社会をはぐくむ人権意識の高揚		03	民生費
	施策	02	人権啓発活動の推進と隣保館機能の充実		01	社会福祉費
					07	隣保館費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	昭和47年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して) 生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 黒田庄地域住民交流活動の拠点施設として、講座、講演会、文化祭、福祉事業等を推進することで、地域住民の交流を深める。また、人権教育啓発活動を推進することで、同和・人権問題の解決を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
講座の開催(22年度実施内容:手芸・社交ダンス・書道・七宝焼・くらしの教室・着付け3B体操ガーデニング三田音頭など)講演会・文化祭の開催。グラウンドゴルフ大会、図書の貸出、相談業務の実施等。	
補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等
<input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等: 隣保館設置運営要綱
<input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等
<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務: )
法令名・根拠条文	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )
委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )	

## 総合計画・行動計画 施策シート

### 優先度

A  B  C

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	4,517	3,912	3,473	3,061	3,273
	特定財源		3,388	3,066	2,604	2,296	2,452
	一般財源		1,129	846	869	765	821
	事業費(決算額) (A)		3,640	2,925	3,162	2,753	
	特定財源		2,646	2,194	2,371	2,064	
	一般財源		994	731	791	689	
一般職員所要人員 (B)	人	0.50	0.20	0.25	0.25		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	3,959	1,583	1,979	1,979		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	7,599	4,508	5,141	4,732		
受益者負担額 (E)	千円	0	0				
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
活動指標	名称	教養講座、館外研修、文化祭の開催	180回	190回	190回	190回		
	実績値	180回	190回	192回	252回	190回		
	単価	38千円	21千円	24千円	17千円			
	達成度	100%	100%	101%	133%			
(目標)	名称	人権研修、講演会の開催回数	2回	2回	2回	2回		
	実績値	2回	2回	3回	3回			
	単価	380千円	225千円	171千円	158千円			
	達成度	100%	100%	150%	150%			
成果指標	名称	教養、館外研修、文化祭の参加人数	570人	600人	610人	610人		
	実績値	467人	580人	600人	620人	610人		
	単価	15千円	7千円	8千円	7千円			
	達成度	81.9%	96.0%	98.0%	102.0%			
(目標)	名称	人権研修、講演会の参加人数	150人	160人	170人	180人		
	実績値	63人	120人	160人	161人	180人		
	単価	12千円	4千円	3千円	3千円			
	達成度	42%	75%	94%	89%			
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		1	実施主体の妥当性		3
	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止						
	判断理由	<p>隣保館の運営は、隣保館設置運営要綱、隣保館運営事業補助金に基づき人権啓発、人権を視点にした施策(人権研修会、交流教養講座、図書の出等)を実施している。しかし、教養講座については、地域住民の交流の場として大切であるが、講座によって参加人員にばらつきがあり、継続実施していく講座と改善・見直しが必要な講座がある。今後は、まちづくり活動と連携して更なる人権意識の高揚を図る必要がある。</p> <p>交流教養講座等については、講座を見直すためにアンケート調査等を実施する。黒田庄地区会館へ移行できる講座等について検討する。また、人権施策はこれまでどおり実施し、交流会等についてもまちづくり活動との連携を図りながら文化祭や人権啓発講演会等の合同開催を検討する。また、介護支援事業など、民間ボランティアとの連携により、地域の支援活動に役立つ講習会等を実施する。</p>						

【2次評価】

評価実施:平成22年度

		3	1	2				
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性		1	実施主体の妥当性		2
	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止						
	判断理由	<p>教養講座や講演会等を通して、地域内外の住民の交流を図るための拠点施設として活動運営しており、地区内での交流は図られていると思われるが、講座の運営については、地域住民の交流を目的としているものの、受講者のリピーター率が80%を超え、固定化の傾向が見られ、本来の目的が達せられてないことから、その内容に検討見直しの必要がある。</p> <p>職員の数も2名であり、他の隣保館と比較して少ないことから、事務的にも厳しい状況であるため、参加者の少ない教養講座については廃止を検討し、継続する講座においても1次評価の改善策のように、可能なものについては黒田庄地区会館への移行を検討するとともに、参加者の流動化を促す仕組みを検討する必要がある。また、現在無償である講座の受講料の徴収についても、早急に検討すべきである。</p>						

【3次評価】

		判断理由
総合評価	評価結果	
	改善策	